

## 政策評価調書(政策体系図)

所管名:内閣府(組織:公正取引委員会)

<記入例1>

30年度成立予算における政策体系図 【基本計画(28年4月策定)】(注3)	31年度概算要求における政策体系図 【基本計画(31年4月策定(予定))】(注4)	政策評価 調書番号
一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達	一般消費者の利益確保と国民経済の民主的で健全な発達	
公正かつ自由な競争の促進	公正かつ自由な競争の促進	
(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	(1)独占禁止法違反行為に対する措置等	①
(2)下請法違反行為に対する措置等	(2)下請法違反行為に対する措置等	②
(3)競争政策の普及啓発等	(3)競争政策の普及啓発等	③
(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	(4)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保	④

- 注)1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
3. 30年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記入すること。
4. 31年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、31年度の新規の政策及び前年度政策体系図における政策の名称から変更があるものについて
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。

政策評価調書(政策体系と概算要求書の対応表)

所管:内閣府

会計:一般会計

組織:公正取引委員会【基本計画28年4月策定に対応するもの】

政策評価 調書番号	政策評価 の対象	概算要求書		1			
		(項)	(事項)	(1)	(2)	(3)	(4)
		公正取引委員会					
	×	公正取引委員会に必要な経費(主要経費95)					
①	●	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費(主要経費95)		●			
②	●	下請法違反行為に対する措置等に必要な経費(主要経費95)			●		
③	●	競争政策の普及啓発等に必要な経費(主要経費95)				●	
④	●	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費(主要経費95)					●

注)「政策評価の対象(●◆×)」欄については、以下の整理により記入すること。

●については政策評価の対象となっているもの

◆については政策評価の対象となっていないが、ある政策に属すると整理できるもの

×については政策評価の対象となっておらず、政策との対応関係を明らかにできないもの(◆以外)

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		独占禁止法違反行為に対する措置等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	①
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	349,939	349,198	362,624	356,372	398,978
	補正予算	△ 11,672	△ 2,380	△ 1,567		
	繰越し等	-	-	-		
	計	338,267	346,818	361,057		
執行額		231,719	232,259	270,468		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		下請法違反行為に対する措置等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	152,844	166,541	230,565	232,270	266,563
	補正予算	-	-	-		
	繰越し等	△ 14,165	-	-		
	計	138,679	166,541	230,565		
執行額		110,067	143,393	167,833		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		競争政策の普及啓発等				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	③
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算の状況	当初予算	130,780	140,374	140,699	175,302	212,607
	補正予算	△ 333	-	-		
	繰越し等	-	-	-		
	計	130,447	140,374	140,699		
執行額		117,159	120,731	129,883		

## 政策評価調書（個別票1）

## 【政策ごとの予算額等】

(千円)

政策名		消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	④
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	1,377,136	1,397,480	1,138,787	933,598	1,157,789
	補正予算	△ 8,721	△ 210,632	△ 13,660		
	繰越し等	-	-	-		
	計	1,368,415	1,186,848	1,125,127		
執行額		965,513	762,513	751,002		

政策評価調書（個別票2）

政策名	独占禁止法違反行為に対する措置等					番号	①	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	
対応表において● となっているもの	A	1	一般	公正取引委員会	公正取引委員会	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	356,372	398,978	
	小計						356,372	398,978	
対応表において◆ となっているもの									
	小計								
対応表において○ となっているもの									
	小計								
対応表において◇ となっているもの									
	小計								
合計						356,372 の内数	398,978 の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	下請法違反行為に対する措置等					番号	②	(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	公正取引委員会	公正取引委員会	下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	232,270	266,563	
	小計						232,270	266,563	
対応表において◆ となっているもの									
	小計								
対応表において○ となっているもの									
	小計								
対応表において◇ となっているもの									
	小計								
合計						232,270 の内数	266,563 の内数		



政策評価調書（個別票2）

政策名	競争政策の普及啓発等					番号	③	(千円)	
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	公正取引委員会	公正取引委員会	競争政策の普及啓発等に必要な経費	175,302	212,607	
	小計						175,302	212,607	
対応表において◆ となっているもの									
	小計								
対応表において○ となっているもの									
	小計								
対応表において◇ となっているもの									
	小計								
合計						175,302 の内数	212,607 の内数		

政策評価調書（個別票2）

政策名	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保						番号	④	(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	30年度 当初予算額	31年度 概算要求額		
対応表において● となっているもの	A	1	一般	公正取引委員会	公正取引委員会	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	933,598	1,157,789	
	小計						933,598	1,157,789	
対応表において◆ となっているもの									
	小計								
対応表において○ となっているもの									
	小計								
対応表において◇ となっているもの									
	小計								
合計						933,598 の内数	1,157,789 の内数		



事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
合計									

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			下請法違反行為に対する措置等				番号	②	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度当初予算額	31年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	
								概算要求への反映状況	
取引慣行等の適正化		A	1	37,244	47,929	△ 10,685		<p>【目標】                      独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発、独占禁止法に係る事業者等からの相談（企業結合及び優越的地位の濫用に係る相談を除く。）への対応、取引実態調査の実施・公表等を行うことにより、独占禁止法違反行為を未然に防止して取引慣行等の適正化を図る。</p> <p>「測定指標」（目標値）→実績値                      ○「相談事例の公表件数」（10件以上）                      →平成27年度：12件、平成28年度：13件、平成29年度：12件</p> <p>○「取引実態調査結果の公表件数」（平成27年度：2件以上、平成28及び29年度：1件以上）                      →平成27年度：0件、平成28年度：1件、平成29年度：2件</p> <p>○「独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発による独占禁止法違反行為の未然防止状況」（独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発により、独占禁止法違反行為の未然防止を図る。）                      →説明会開催件数の合計数はおおむね横ばいであり（平成27年度：103件、平成28年度：95件、平成29年度：97件）、また、参加者数の合計数はおおむね増加で推移した（平成27年度：6,074名、平成28年度：7,189名、平成29年度：6,837名）。</p> <p>○「独占禁止法に係る事業者等からの相談への対応による独占禁止法違反行為の未然防止状況」（独占禁止法に係る事業者等からの相談への対応により、独占禁止法違反行為の未然防止を図る。）                      →相談対応を限られた人員で行っており（本局：6名、地方事務所等：17名）、また、相談を受け付けた日から7日以内に回答した比率は、いずれの年度も90%以上と高い水準となっている（平成27年度：92.9%、平成28年度：92.1%、平成29年度：91.6%）。                      →独占禁止法に係る事業者等からの相談は毎年度1,000件程度を受け付けており（平成27年度：947件、平成28年度：977件、平成29年度：991件）、相談事例集のアクセス件数も15,000件を超える多数を維持している（平成27年度：15,800件、平成28年度：16,150件、平成29年度：18,168件）。</p>	

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
							<p>○取引実態調査結果の公表及び普及・啓発を行うことによる独占禁止法違反行為の未然防止状況（取引実態調査結果の公表及び普及・啓発を行うことにより、独占禁止法違反行為の未然防止を図る。）</p> <p>→取引実態調査結果の事業者、事業者団体への報告書送付の実施件数等は平成29年度に大幅に増加している（平成27年度：0件、平成28年度：12件、平成29年度：2,491件）。</p> <p>→講習会、講師派遣等の実施回数は大幅に増加した（平成27年度：0件、平成28年度：1件、平成29年度：9件）。</p> <p>→調査報告書のアクセス件数は平成29年度に大幅に増加した（平成27年度：3,375件、平成28年度：8,132件、平成29年度：20,758件）。</p>	
							<p>測定指標全体を通じて評価すれば、独占禁止法違反行為の未然防止に必要な有効であり、相談対応を限られた人員で7日以内に処理していることや講習会等を通じて取引実態調査結果、ガイドラインを広く普及した取組は効率的であった。</p>	
							<p>予算概算要求に当たり、本件は、独占禁止法違反行為を未然に防止して取引慣行等の適正化を図り、公正かつ自由な競争を維持・促進するために必要かつ有効であり、また、その活動は効率的であったとの政策評価結果を踏まえて、独占禁止法に係る各種ガイドラインの普及・啓発、事業者等からの相談への対応、取引実態調査の実施公表等のために必要な要求を行った。</p>	



事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
合計				37,244	47,929	10,685		



政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		競争政策の普及啓発等				番号	③	(千円)
事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
海外の競争当局等との連携の推進		A	1	64,590	96,840	△ 32,250		<p>【施策の目標】 開発途上国・移行経済国（以下「途上国等」という。）の競争当局等への技術支援を積極的に実施すること、公正取引委員会の国際的なプレゼンスを向上させて我が国の競争政策の状況を広く海外に周知すること及び二国間独占禁止協力協定に基づく競争当局間協議等の開催、多国間における検討への積極的参加によって、海外の競争当局等との連携を推進する。</p> <p>「測定指標」（目標値）→ 実績値 ○「途上国等に対する競争法・政策に関する技術研修が有効であったと回答した研修生の割合」（80%以上） →平成27年度：96%，平成28年度：99%，平成29年度：100%</p> <p>○「公正取引委員会ウェブサイトの英文プレスリリース掲載件数」（平成27年度：29件以上，平成28年度：33件以上，平成29年度：34件以上） →平成27年度：37件，平成28年度：41件，平成29年度：35件</p> <p>○「二国間独占禁止協力協定に基づく競争当局間協議等の開催，多国間における検討への参加及び開発途上国・移行経済国の競争当局等への技術支援の実施状況並びに公正取引委員会の国際的なプレゼンスを向上させて我が国の競争政策の状況の海外への周知状況」（二国間独占禁止協力協定に基づく競争当局間協議等の開催，多国間における検討への積極的参加及び開発途上国・移行経済国の競争当局等への技術支援を積極的に実施し，並びに公正取引委員会の国際的なプレゼンスを向上させて我が国の競争政策の状況を広く海外に周知する。） →一部の指標について前年度の実績を下回ったものがあるものの，海外競争当局との二国間協議は一定程度開催されており（平成27年度：7回，平成28年度：3回，平成29年度：3回），ICNの年次総会及び各作業部会ワークショップにも一定程度参加している（平成27年度：5回，平成28年度：5回，平成29年度：5回）。また，途上国に対する技術支援も一定程度実施しており（平成27年度：5回，平成28年度：6回，平成29年度：5回），海外の法曹協会等が主催するセミナー等への講師派遣件数もおおむね増加している（平成27年度：22回，平成28年度：27回，平成29年度：18回）。さらに，英文トップページへのアクセス数は大幅な増加傾向を示している（平成27年度：88,305件，平成28年度：184,144件，平成29年度：135,424件）。</p>

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
								<p>測定指標全体を通じて評価すれば、海外の競争当局間協議の開催、ICN等の多国間における検討への参加及び途上国等の競争当局への技術支援の実施並びに海外に対する我が国の競争政策の周知といった取組は、海外競争当局との協力・連携を強化するとともに、公正取引委員会の国際的なプレゼンスを向上させて我が国の競争政策の状況を広く海外に周知するために必要かつ有効であったと評価できる。また、迅速に英文プレスリリースを英文ページに掲載し、コンテンツを増加させた等の取組は、効率的であったと評価できる。</p> <p>ただし、途上国等に対する技術研修の参加者に対するアンケート結果によれば、実践的な講義を求める内容の回答があり、被支援国の抱える執行上の問題を理解し、より需要を汲み取った内容にするなど、研修内容を検証し、より有効なものを通じた、海外競争当局間の協力・連携の強化に努め、我が国の競争政策の状況を広く海外に周知していく必要がある。</p> <p>予算概算要求に当たり、本件は、公正取引委員会の国際的なプレゼンスを向上させて我が国の競争政策の状況を広く海外に周知するために必要かつ有効であり、また、その活動は効率的であったとの政策評価を踏まえて、海外競争当局間の協力・連携の強化、途上国等への競争法・競争分野に係る研修の実施、海外の法曹協会等が主催するセミナー等への積極的な講師派遣及び公正取引委員会ウェブサイトの英文ページの充実のために必要な要求を行った。</p>

事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額 (削減額)	達成しようとする目標及び実績
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント
								概算要求への反映状況
競争的な市場環境の創出のための提言等		A	1	45,890	74,506	△ 28,616	<p>【施策の目標】 発注機関における入札談合等の防止に係る意識・取組内容の向上、事業者、法曹等の実務家、行政機関の職員等における競争政策に係る理解の定着及び増進、実態調査の実施・公表を通じて競争政策上の考え方を示すことにより、政府規制等の見直しの促進、各府省における規制の政策（事前）評価に当たっての競争評価の定着及び内容を向上させ、各府省が競争評価を適切に実施できるようになることによって、発注機関、事業者等に対して競争政策の定着を図り、もって競争的な市場環境を創出する。</p> <p>【測定指標】（目標値）→ 実績値 ○「入札談合等関与行為防止法に係る発注機関向け研修の実施状況」（平成27年度：242回以上、平成28年度：272回以上、平成29年度：20,000人以上（注）） →平成27年度：317回（24,494人）、平成28年度：287回（20,467人）、平成29年度：22,393人 （注）同測定指標は、平成28年度まで「実施回数」を測定することとしていたが、平成29年度から「参加人数」で測定することとしたため、これまでの参加人数を括弧書きで記載している。</p> <p>○「入札談合等関与行為防止法に係る発注機関向け研修参加者の状況」 （①理解度：90%以上、②有益度：90%以上、③研修参加後の職場内周知の予定：85%以上） →平成28年度から導入。平成28年度：①96.1%②95.8%③90.1%、平成29年度：①96.8%②95.8%③88.9.%</p> <p>○「公開セミナーの開催回数」（いずれの年度も3回以上） →平成27年度：3回、平成28年度：3回、平成29年度：3回</p> <p>○「テーマ選定に係る参加者の満足度①公開セミナー②国際シンポジウム」（いずれの年度も①及び②について80%以上） →平成28年度から導入。平成28年度：①85.8%②94.4%、平成29年度：①92.5%②84.2%</p> <p>○「実態調査報告書の公表件数」（いずれの年度も1件以上） →平成28年度から導入。平成28年度：1件、平成29年度：0件</p>	







事務事業名	概要	整理番号		予算額			政策評価結果の反映 による見直し額(削 減額)	達成しようとする目標及び実績	
				30年度 当初予算額	31年度 概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント	概算要求への反映状況
合計									